

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月13日
【中間会計期間】	第50期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小川 健
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小川 健
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 （福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地） クリナップ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市東区代官町34番29号） クリナップ株式会社関西支社 （大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	45,702	50,660	53,136	98,550	101,070
経常利益(百万円)	2,309	3,250	4,447	5,429	5,737
中間(当期)純利益(百万円)	592	1,516	2,165	1,708	2,074
純資産額(百万円)	48,719	50,358	52,473	49,402	50,682
総資産額(百万円)	75,705	78,182	78,636	77,075	76,909
1株当たり純資産額(円)	995.47	1,028.93	1,072.33	1,009.41	1,035.62
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	12.10	30.99	44.25	34.91	42.39
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.4	64.4	66.7	64.1	65.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	26	3,655	3,863	663	8,895
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	954	1,038	954	1,734	2,862
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	760	161	1,055	1,781	2,303
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	12,159	13,442	16,581	10,986	14,722
従業員数(人)	2,955	3,012	2,999	2,977	2,969

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期中より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

上記算定上の基礎および影響額については「第5 経理の状況、1 中間連結財務諸表等、注記事項」の(1株当たり情報)に記載のとおりであります。

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	44,944	49,847	52,317	96,838	99,494
経常利益(百万円)	2,228	3,207	4,190	5,059	5,330
中間(当期)純利益(百万円)	681	1,548	2,009	1,616	1,901
資本金(百万円)	13,267	13,267	13,267	13,267	13,267
発行済株式総数(株)	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374
純資産額(百万円)	48,860	50,359	52,033	49,372	50,402
総資産額(百万円)	75,320	77,681	77,559	76,408	76,027
1株当たり純資産額(円)	998.32	1,028.96	1,063.34	1,008.79	1,029.89
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	13.92	31.64	41.07	33.03	38.85
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	8.00	8.00	13.00	16.00
自己資本比率(%)	64.9	64.8	67.1	64.6	66.3
従業員数	2,282	2,285	2,291	2,250	2,269
[外、平均臨時雇用人員](人)	-	-	[230]	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 第50期中より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

上記算定上の基礎および影響額については「第5 経理の状況、2 中間財務諸表等、注記事項」の(1株当たり情報)に記載のとおりであります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社をいう。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成14年4月1日付で、(株)シスは、クリナップテクノサービス西日本(株)に、クリナップサービス(株)はクリナップテクノサービス(株)に商号変更しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
厨房、浴槽・洗面関連等(営業)	1,442
厨房、浴槽・洗面関連等(生産)	1,180
管理・その他	377
合計	2,999

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、従業員数を部門別に表示しておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	2,291	[230]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、クリナップ労働組合が組織されており、所属上部団体はありません。平成14年9月30日現在の組合員数は、787名で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一時、輸出の回復、企業の在庫調整の一巡や鉱工業生産の持ち直しから、景気は下げ止まりの動きが見られたものの、米国の株価下落の影響から、我が国の株式市場もバブル後の最安値を更新し、さらに雇用・所得環境も引き続き厳しい状況で推移し、景気は再び先行き予断を許さない状況となりました。

住宅設備機器業界におきましても、新設住宅着工戸数が前年をやや下回る水準となり、回復感にはほど遠い厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループ（当社および連結子会社をいう。以下同じ。）はリフォーム需要の獲得を目標に、平成13年9月にマイナーチェンジした主力のフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」および平成14年2月にフルモデルチェンジしたシステムバスルーム「ラクシーユ」の販売に注力し、それぞれ大幅に売上を伸ばすことができました。さらに平成14年5月には、「クリンレディ」の最上位機種として業界初のブルモーション機構のスライド収納を装備した「クリンレディEX」を発売いたしました。

また、新築ユーザーに加え、リフォームユーザーの顧客満足度向上のために、子会社による施工・メンテナンスサービスの強化に取り組み、平成14年4月1日にクリナップテクノサービス株式会社（本社・東京、東日本担当）とクリナップテクノサービス西日本株式会社（本社・大阪、西日本担当）の2社を設立し、施工・サービスの迅速化、効率化を進めました。

生産面におきましては、湯本工場（福島県いわき市）に、ステンレスシンク製造の高精度化、高効率化のために新プレス棟を増設し、平成14年6月より稼働を開始いたしました。

また、当社グループでは物流における異業種共同配送について、平成12年より、研究・試行を行ってまいりました。その結果、平成14年6月より、インターネットを介して荷主、配送業者、ドライバーが一元管理された配送情報を利用できる情報システムとして「SLIM（スリム）」を稼働させ、異業種共同配送を開始いたしました。

当中間連結会計期間の売上を部門別に見ますと、厨房部門では、最高級のステンキャビシステムキッチン「S.S.」が前年実績をやや下回ったものの、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」がリフォーム需要の獲得と住宅メーカーの採用増加により、販売数量が前年同期比34%増加し、収益に大きく寄与いたしました。一方、セクショナルキッチンおよび業務用厨房機器につきましては、いずれも前年実績を下回りました。これにより厨房部門の売上高は、前年同期比3.7%増の407億2千7百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「ラクシーユ」のフルモデルチェンジが奏功し、販売数量が前年同期比25%増となったほか、普及クラスのシステムバスルーム「Lシリーズ」の販売数量も、同46%増となりました。洗面化粧台につきましては、前年実績を下回りました。これにより浴槽・洗面部門の売上高は、前年同期比10.9%増の113億3千7百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は厳しい業界環境の中で、前年同期比4.9%増の531億3千6百万円となりました。利益面では、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」、システムバスルーム「ラクシーユ」などの高付加価値商品の増加が寄与し、営業利益は前年同期比41.0%増の45億1千8百万円、経常利益は同36.8%増の44億4千7百万円となりました。また、中間純利益につきましては同42.8%増の21億6千5百万円となりました。

（注） 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が38億2千7百万円（前年同期比39.7%増）と増益で、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、有形固定資産、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得、長期借入金の約定返済による支出がありましたが、前中間連結会計期間末に比べ、31億3千8百万円、前連結会計年度末より18億5千8百万円（同12.6%増）増加し、当中間連結会計期間末には165億8千1百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、38億6千3百万円（同5.7%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が38億2千7百万円と前中間連結会計期間末に比べ10億8千7百万円増加したものの、売上債権の増加、仕入債務の増加があったこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、9億5千4百万円（同8.1%減）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が5億2千6百万円、営業拠点整備に伴う支出が1億6千9百万円、情報基盤整備に伴う支出が1億8千3百万円あったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、10億5千5百万円（前年同期1億6千1百万円）となりました。これは、長期借入金の約定返済5億6千万円、配当金の支払い3億9千万円等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	25,326,675	+1.0
浴槽・洗面部門	9,842,346	+13.9
その他	469,029	12.1
合計	35,638,051	+4.0

（注）1．金額は平均販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	10,714,414	+1.1
浴槽・洗面部門	1,259,011	+7.1
その他	224,566	+9.8
合計	12,197,992	+1.8

（注）1．金額は仕入価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	40,727,520	+3.7
浴槽・洗面部門	11,337,030	+10.9
その他	1,072,048	6.3
合計	53,136,599	+4.9

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部門にその主体をおき、社内におきましては営業部門および生産部門と密接に連携し、市場情報や必要な技術情報を蓄積するとともに、社外企業や大学とも積極的な交流・提携を進めてまいりました。

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、市場の変化や顧客の要求に迅速に対応すべく、商品開発の期間短縮化を進めるとともに、開発設計工程にV Eを取り入れ、収益性の向上や商品力・競争力を高める活動を展開いたしました。また、顧客の商品選択の視点や多様化した要求に対し、収納性の向上、使いやすさ、斬新な空間提案を行い環境保全にも配慮した商品の導入をいたしました。

主力の厨房部門では、ステンキャビシステムキッチン「S . S .」の平成14年10月のマイナーチェンジで、スライド収納の開閉時における収納物への衝撃に配慮したクッション機能（ブルモーション機構）を備え、より使い勝手・使い心地のいい商品といたしました。また、新ステンレス扉の「ルミナスシリーズ」は、環境にも十分配慮し、当社独自の技術で特別な工具がなくても容易に解体、リサイクルが可能となりました。

浴槽・洗面部門におきましては、洗面化粧台の「フォルティア」を、より使いやすく、高級感のある商品にフルモデルチェンジし、様々な使用目的にあわせたプランニングができる商品にいたしました。

その他部門の留守番ロッカーにおきましては、単に宅配物や荷物の受け渡しに用いるだけではない電子商取引対応のWebロッカーを使い、商品の情報から発注・納品・決済の一連の生活支援サービスを行う店舗「L eステーション」を東京都江東区に他社と協同で開設し、24時間サービスをスタートいたしました。さらに高機能を備えたWebロッカーを開発中で、東武鉄道が駅の有効活用と沿線活性化対策として開設する生活支援サービスの店舗に納入が予定されております。

以上のように、専門メーカーとして、主力商品を支える技術開発はもちろんのこと、住宅品質確保促進法・高齢社会・環境保護・リサイクル等を捉えた広範な研究開発活動を展開しております。

なお、当中間会計期間における研究開発活動に費やした支出の総額は、5億8千万円であります。

(注) 1 . 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . 事業部門を明確に区分できる支出の割合が低いため、事業部門別の支出金額は記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でした重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月13日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	48,942,374	48,942,374	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	48,942,374	48,942,374	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	48,942,374	-	13,267,343	-	12,351,535

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	12,100	24.72
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	8,574	17.51
井上 登	東京都北区西ヶ原1丁目22番20号	3,449	7.04
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	3,138	6.41
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,476	3.01
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,382	2.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,149	2.34
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,146	2.34
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	757	1.54
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	720	1.47
計	-	33,894	69.25

(注) UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は689千株であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,536,000	48,533	-
単元未満株式	普通株式 398,374	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	48,942,374	-	-
総株主の議決権	-	48,533	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個は名義書換失念株式のため、「議決権の数」欄に含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	8,000	-	8,000	0.01
計	-	8,000	-	8,000	0.01

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	722	705	696	685	685	749
最低(円)	640	622	580	608	620	663

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

#### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	兼執行役員 生産本部長兼いわ き事業所長	常務取締役	生産本部長兼 いわき事業所長	高木 忠勝	平成14年7月1日
取締役	兼執行役員 いわき事業所副所 長兼生産部門・関 係会社人事総務部 門担当	取締役	人事総務部担当兼 いわき事業所副所 長	藁谷 道弘	平成14年7月1日
取締役	兼執行役員 東京支社長兼東京 支店長	取締役	東京支社長兼東京 支店長	丹保 守昭	平成14年7月1日
取締役	兼執行役員 開発本部長	取締役	開発本部長	高嶋 信	平成14年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)および当中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)の中間財務諸表について、明和監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		11,857,367		15,195,091		13,336,813	
2. 受取手形及び売掛金	3	30,738,750		28,380,568		28,530,468	
3. 有価証券		1,585,526		1,386,564		1,386,175	
4. たな卸資産		5,237,177		4,079,353		4,176,905	
5. その他		1,579,410		1,878,995		1,606,853	
6. 貸倒引当金		88,894		99,827		46,904	
流動資産合計		50,909,337	65.1	50,820,746	64.6	48,990,312	63.7
・固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		8,494,384		8,630,899		8,514,715	
(2) 機械装置及び運搬 具		3,345,771		3,617,315		3,164,310	
(3) 土地		6,628,810		6,597,954		6,613,099	
(4) その他		1,551,943	20,020,908	1,445,952	20,292,121	2,068,542	20,360,668
2. 無形固定資産		1,592,154	2.0	1,744,523	2.2	1,868,490	2.4
3. 投資その他の資産							
(1) その他		6,195,736		6,296,987		6,205,457	
(2) 貸倒引当金		536,015	5,659,720	518,067	5,778,919	515,395	5,690,061
固定資産合計		27,272,783	34.9	27,815,565	35.4	27,919,220	36.3
資産合計		78,182,121	100.0	78,636,311	100.0	76,909,533	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1.買掛金		5,234,294		5,982,265		5,443,207	
2.短期借入金	2	2,910,600		1,545,600		1,721,600	
3.賞与引当金		1,373,777		1,429,100		1,203,470	
4.その他		7,010,936		6,567,427		6,919,670	
流動負債合計		16,529,607	21.1	15,524,393	19.7	15,287,949	19.9
・固定負債							
1.長期借入金	2	9,003,800		7,958,200		8,443,000	
2.退職給付引当金		362,140		730,110		553,324	
3.役員退職慰労引当金		567,500		604,000		597,400	
4.その他		1,311,067		1,295,957		1,296,067	
固定負債合計		11,244,508	14.4	10,588,268	13.5	10,889,791	14.1
負債合計		27,774,115	35.5	26,112,661	33.2	26,177,740	34.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		49,748	0.1	50,179	0.1	49,161	0.1
(資本の部)							
・資本金		13,267,343	17.0	-	-	13,267,343	17.2
・資本準備金		12,351,535	15.8	-	-	12,351,535	16.1
・連結剰余金		24,971,994	31.9	-	-	25,138,368	32.7
・その他有価証券評価差額金		199,654	0.3	-	-	46,245	0.1
・為替換算調整勘定		32,777	0.0	-	-	26,143	0.0
・自己株式		183	0.0	-	-	2,226	0.0
資本合計		50,358,256	64.4	-	-	50,682,631	65.9
・資本金		-	-	13,267,343	16.8	-	-
・資本剰余金		-	-	12,351,535	15.7	-	-
・利益剰余金		-	-	26,892,149	34.2	-	-
・その他有価証券評価差額金		-	-	9,843	0.0	-	-
・為替換算調整勘定		-	-	22,095	0.0	-	-
・自己株式		-	-	5,620	0.0	-	-
資本合計		-	-	52,473,469	66.7	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		78,182,121	100.0	78,636,311	100.0	76,909,533	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
. 売上高			50,660,694	100.0		53,136,599	100.0		101,070,488	100.0
. 売上原価			32,241,968	63.7		32,855,458	61.8		64,952,031	64.3
売上総利益			18,418,725	36.3		20,281,140	38.2		36,118,457	35.7
. 販売費及び一般管理費	1		15,213,165	30.0		15,762,184	29.7		30,478,545	30.1
営業利益			3,205,560	6.3		4,518,956	8.5		5,639,911	5.6
. 営業外収益										
1. 受取利息		6,424			1,925			9,902		
2. 受取配当金		19,184			13,817			22,770		
3. 有価証券売却益		103			-			103		
4. 仕入割引		254,871			161,885			501,274		
5. 受取賃貸料		43,868			36,985			84,027		
6. その他		70,832	395,284	0.8	81,836	296,450	0.6	148,800	766,879	0.8
. 営業外費用										
1. 支払利息		92,904			67,268			158,357		
2. 売上割引		240,333			272,197			477,867		
3. その他		16,736	349,974	0.7	28,030	367,496	0.7	33,366	669,591	0.7
経常利益			3,250,870	6.4		4,447,910	8.4		5,737,198	5.7



【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の連結剰 余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
・連結剰余金期首残高			23,866,999		-		23,866,999
・連結剰余金減少高							
1. 配当金		391,535		-		783,072	
2. 役員賞与		20,000	411,535	-	-	20,000	803,072
・中間(当期)純利益			1,516,530		-		2,074,441
・連結剰余金中間期末 (期末)残高			24,971,994		-		25,138,368
(資本剰余金の部)							
・資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	12,351,535	12,351,535	-	-
・資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		12,351,535		-
(利益剰余金の部)							
・利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	25,138,368	25,138,368	-	-
・利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-	-	2,165,295	2,165,295	-	-
・利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		391,513		-	
2. 役員賞与		-	-	20,000	411,513	-	-
・利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		26,892,149		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,740,378	3,827,607	3,951,292
減価償却費		1,221,754	1,344,685	2,591,336
貸倒引当金の増減額 (減少: )		29,938	55,595	92,548
賞与引当金の増減額 (減少: )		399,455	225,629	229,148
退職給付引当金の増 減額(減少: )		163,065	176,785	354,249
役員退職慰労引当金 の増減額(減少: )		29,900	6,600	59,800
受取利息及び受取配 当金		25,609	15,743	32,673
支払利息		92,904	67,268	158,357
有形固定資産売却除 却損		143,296	89,390	257,261
有価証券売却益		103	-	103
投資有価証券売却益		4,293	-	4,293
ゴルフ会員権評価損		2,000	3,000	2,100
売上債権の増減額 (増加: )		2,087,473	320,526	3,995,571
たな卸資産の増減額 (増加: )		281,133	9,580	656,353
長期前払費用の増減 額(増加: )		198,526	124,939	519,424
役員退職年金積立金 の増減額(増加: )		20,701	23,835	41,690
仕入債務の増減額 (減少: )		899,634	539,057	690,720
その他		210,646	515,626	1,017,145
小計		5,630,933	5,325,371	11,891,162

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		26,782	15,922	33,738
利息の支払額		172,536	70,149	255,591
法人税等の支払額		1,829,368	1,407,271	2,773,891
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,655,811	3,863,872	8,895,418
・投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		968,716	874,456	2,243,199
無形固定資産の取得 による支出		107,773	186,262	655,685
投資有価証券の取得 による支出		3,509	8,810	20,228
投資有価証券の売却 による収入		16,379	-	16,379
その他		25,317	115,368	40,609
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,038,302	954,160	2,862,125
・財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少: )		800,000	100,000	300,000
長期借入れによる収 入		6,300,000	-	6,300,000
長期借入金の返済に よる支出		365,800	560,800	1,015,600
社債の償還による支 出		6,500,000	-	6,500,000
配当金の支払額		391,535	390,899	782,014
少数株主への配当金 の支払額		4,200	-	4,200
その他		154	3,394	1,887
財務活動によるキャッ シュ・フロー		161,380	1,055,093	2,303,702

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		436	4,048	7,070
. 現金及び現金同等物の 増減額 (減少 : )		2,456,564	1,858,666	3,736,660
. 現金及び現金同等物の 期首残高		10,986,329	14,722,989	10,986,329
. 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		13,442,894	16,581,656	14,722,989

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業(株)、下仁井田クリナップ工業(株)、九州クリナップ工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、首都圏運輸倉庫サービス(有)、クリナップ岡山運輸(株)、クリナップ香港リミテッド、(株)シス、クリナップサービス(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)マインド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益および剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業(株)、九州クリナップ工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、首都圏運輸倉庫サービス(有)、クリナップ岡山運輸(株)、クリナップ香港リミテッド、クリナップテクノサービス西日本(株)、クリナップテクノサービス(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株)</p> <p>なお、平成14年4月1日付で、(株)シスはクリナップテクノサービス西日本(株)に、クリナップサービス(株)はクリナップテクノサービス(株)に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 クリナップロジスティクス(株)</p> <p>なお、平成14年9月6日付で、(株)マインドはクリナップロジスティクス(株)に商号変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業(株)、下仁井田クリナップ工業(株)、九州クリナップ工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、首都圏運輸倉庫サービス(有)、クリナップ岡山運輸(株)、クリナップ香港リミテッド、(株)シス、クリナップサービス(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株)</p> <p>なお、下仁井田クリナップ工業(株)は、平成14年3月29日付で当社に吸収合併されております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)マインド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)マインド</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社については、中間純損益および剰余金は中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 クリナップロジスティクス(株)</p> <p>なお、平成14年9月6日付で(株)マインドはクリナップロジスティクス(株)に商号変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社については、中間純損益および利益剰余金等は中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)マインド</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社については、当期純損益および剰余金は連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、クリナップ香港リミテッドを除き中間連結決算日と同一であります。クリナップ香港リミテッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、クリナップ香港リミテッドを除き連結決算日と同一であります。クリナップ香港リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産          商品・製品・原材料・仕掛品については総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。 クリナップ香港リミテッドは見積耐用年数による定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～13年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法により償却を行っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,256,786千円)については5年間で償却し、当中間連結会計期間は年間償却額の2分の1を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見積額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,256,786千円)については、5年間で償却し、当中間連結会計期間は年間償却額の2分の1を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,256,786千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見積額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>ハ．ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」および「従業員特別退職金」は、前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、それぞれ特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」の金額は44,135千円、「従業員特別退職金」の金額は27,373千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																
1	有形固定資産の減価償却累計額は 23,761,652千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 24,513,974千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 24,079,733千円であります。																																																
2	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>801,257千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>385,969</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>2,050</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,694,264</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>562,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>618,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	801,257千円	機械装置及び運搬具	385,969	有形固定資産 「その他」	2,050	土地	504,987	合計	1,694,264	短期借入金	56,000千円	長期借入金	562,000	合計	618,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>759,238千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>337,120</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>3,060</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,604,406</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>506,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>562,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	759,238千円	機械装置及び運搬具	337,120	有形固定資産 「その他」	3,060	土地	504,987	合計	1,604,406	短期借入金	56,000千円	長期借入金	506,000	合計	562,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>780,128千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>360,753</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,951</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,647,819</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>534,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	780,128千円	機械装置及び運搬具	360,753	有形固定資産 「その他」	1,951	土地	504,987	合計	1,647,819	短期借入金	56,000千円	長期借入金	534,000	合計	590,000
建物及び構築物	801,257千円																																																		
機械装置及び運搬具	385,969																																																		
有形固定資産 「その他」	2,050																																																		
土地	504,987																																																		
合計	1,694,264																																																		
短期借入金	56,000千円																																																		
長期借入金	562,000																																																		
合計	618,000																																																		
建物及び構築物	759,238千円																																																		
機械装置及び運搬具	337,120																																																		
有形固定資産 「その他」	3,060																																																		
土地	504,987																																																		
合計	1,604,406																																																		
短期借入金	56,000千円																																																		
長期借入金	506,000																																																		
合計	562,000																																																		
建物及び構築物	780,128千円																																																		
機械装置及び運搬具	360,753																																																		
有形固定資産 「その他」	1,951																																																		
土地	504,987																																																		
合計	1,647,819																																																		
短期借入金	56,000千円																																																		
長期借入金	534,000																																																		
合計	590,000																																																		
3	<p>中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,049,786千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>585,730千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,049,786千円	受取手形裏書譲渡高	585,730千円		<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,215,928千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>470,914千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,215,928千円	受取手形裏書譲渡高	470,914千円																																								
受取手形	1,049,786千円																																																		
受取手形裏書譲渡高	585,730千円																																																		
受取手形	1,215,928千円																																																		
受取手形裏書譲渡高	470,914千円																																																		
4	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>166,652</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	166,652	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>147,822</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	147,822	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>146,969</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	146,969																																				
保証先	保証額(千円)																																																		
従業員	166,652																																																		
保証先	保証額(千円)																																																		
従業員	147,822																																																		
保証先	保証額(千円)																																																		
従業員	146,969																																																		
5	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 6,888,632千円</p>	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 6,397,291千円</p>	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 6,613,208千円</p>																																																

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																						
1	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,310千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費・倉庫料</td> <td>3,038,295</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>1,704,152</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>3,467,953</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>809,836</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>498,899</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1,310千円	運賃荷造費・倉庫料	3,038,295	広告宣伝費及び販売促進費	1,704,152	給与手当・賞与	3,467,953	賞与引当金繰入額	809,836	減価償却費	498,899	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>43,347千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費・倉庫料</td> <td>3,031,426</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>1,701,554</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>3,453,256</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>829,876</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>554,790</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	43,347千円	運賃荷造費・倉庫料	3,031,426	広告宣伝費及び販売促進費	1,701,554	給与手当・賞与	3,453,256	賞与引当金繰入額	829,876	減価償却費	554,790	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費・倉庫料</td> <td>6,080,144千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>3,401,545</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>7,811,994</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>679,447</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,054,146</td> </tr> </table>	運賃荷造費・倉庫料	6,080,144千円	広告宣伝費及び販売促進費	3,401,545	給与手当・賞与	7,811,994	賞与引当金繰入額	679,447	減価償却費	1,054,146																				
貸倒引当金繰入額	1,310千円																																																								
運賃荷造費・倉庫料	3,038,295																																																								
広告宣伝費及び販売促進費	1,704,152																																																								
給与手当・賞与	3,467,953																																																								
賞与引当金繰入額	809,836																																																								
減価償却費	498,899																																																								
貸倒引当金繰入額	43,347千円																																																								
運賃荷造費・倉庫料	3,031,426																																																								
広告宣伝費及び販売促進費	1,701,554																																																								
給与手当・賞与	3,453,256																																																								
賞与引当金繰入額	829,876																																																								
減価償却費	554,790																																																								
運賃荷造費・倉庫料	6,080,144千円																																																								
広告宣伝費及び販売促進費	3,401,545																																																								
給与手当・賞与	7,811,994																																																								
賞与引当金繰入額	679,447																																																								
減価償却費	1,054,146																																																								
2	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	30千円	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	109千円	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,615千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>59,405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,069</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,615千円	機械装置及び運搬具	49	土地	59,405	合計	62,069																																										
機械装置及び運搬具	30千円																																																								
機械装置及び運搬具	109千円																																																								
建物及び構築物	2,615千円																																																								
機械装置及び運搬具	49																																																								
土地	59,405																																																								
合計	62,069																																																								
3	<p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,405千円</td> <td>64,103千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,255</td> <td>6,412</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,355</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> <td>35,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,034</td> <td>106,261</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	7,405千円	64,103千円	機械装置及び運搬具	12,255	6,412	土地	17,355	-	その他	18	35,745	合計	37,034	106,261	<p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,211千円</td> <td>16,375千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>660</td> <td>22,110</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,996</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>28,036</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,868</td> <td>66,522</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	9,211千円	16,375千円	機械装置及び運搬具	660	22,110	土地	12,996	-	その他	-	28,036	合計	22,868	66,522	<p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,405千円</td> <td>126,560千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,403</td> <td>29,358</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,355</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> <td>64,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,182</td> <td>220,078</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	7,405千円	126,560千円	機械装置及び運搬具	12,403	29,358	土地	17,355	-	その他	18	64,158	合計	37,182	220,078
	売却損	除却損																																																							
建物及び構築物	7,405千円	64,103千円																																																							
機械装置及び運搬具	12,255	6,412																																																							
土地	17,355	-																																																							
その他	18	35,745																																																							
合計	37,034	106,261																																																							
	売却損	除却損																																																							
建物及び構築物	9,211千円	16,375千円																																																							
機械装置及び運搬具	660	22,110																																																							
土地	12,996	-																																																							
その他	-	28,036																																																							
合計	22,868	66,522																																																							
	売却損	除却損																																																							
建物及び構築物	7,405千円	126,560千円																																																							
機械装置及び運搬具	12,403	29,358																																																							
土地	17,355	-																																																							
その他	18	64,158																																																							
合計	37,182	220,078																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係  (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 11,857,367千円 有価証券勘定 1,585,526 <hr/> 現金及び現金同等 物 13,442,894 <hr/>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係  (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 15,195,091千円 有価証券勘定 1,386,564 <hr/> 現金及び現金同等 物 16,581,656 <hr/>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係  (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 13,336,813千円 有価証券勘定 1,386,175 <hr/> 現金及び現金同等 物 14,722,989 <hr/>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="172 528 555 869"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>276,024</td> <td>206,162</td> <td>69,861</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,396,959</td> <td>869,589</td> <td>527,369</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20,694</td> <td>13,656</td> <td>7,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,693,678</td> <td>1,089,408</td> <td>604,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="225 1099 564 1205"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>258,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>345,474千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604,270千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="201 1473 564 1541"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>191,077千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	276,024	206,162	69,861	(有形固定資産)その他	1,396,959	869,589	527,369	無形固定資産	20,694	13,656	7,038	合計	1,693,678	1,089,408	604,270	1年内	258,795千円	1年超	345,474千円	合計	604,270千円	支払リース料	191,077千円	減価償却費相当額	191,077千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="608 528 991 869"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>179,364</td> <td>139,496</td> <td>39,867</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,137,114</td> <td>638,837</td> <td>498,276</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,470</td> <td>13,518</td> <td>2,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,332,948</td> <td>791,852</td> <td>541,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="660 1099 1000 1205"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>256,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>284,828千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>541,095千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="636 1473 1000 1541"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154,203千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	179,364	139,496	39,867	(有形固定資産)その他	1,137,114	638,837	498,276	無形固定資産	16,470	13,518	2,951	合計	1,332,948	791,852	541,095	1年内	256,266千円	1年超	284,828千円	合計	541,095千円	支払リース料	154,203千円	減価償却費相当額	154,203千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1042 528 1425 869"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>280,200</td> <td>224,146</td> <td>56,053</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,643,332</td> <td>1,020,825</td> <td>622,507</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20,694</td> <td>15,983</td> <td>4,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,944,227</td> <td>1,260,955</td> <td>683,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1094 1099 1434 1205"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>297,336千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>385,935千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>683,272千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1070 1473 1434 1541"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>341,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>341,413千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	280,200	224,146	56,053	(有形固定資産)その他	1,643,332	1,020,825	622,507	無形固定資産	20,694	15,983	4,711	合計	1,944,227	1,260,955	683,272	1年内	297,336千円	1年超	385,935千円	合計	683,272千円	支払リース料	341,413千円	減価償却費相当額	341,413千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	276,024	206,162	69,861																																																																																									
(有形固定資産)その他	1,396,959	869,589	527,369																																																																																									
無形固定資産	20,694	13,656	7,038																																																																																									
合計	1,693,678	1,089,408	604,270																																																																																									
1年内	258,795千円																																																																																											
1年超	345,474千円																																																																																											
合計	604,270千円																																																																																											
支払リース料	191,077千円																																																																																											
減価償却費相当額	191,077千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	179,364	139,496	39,867																																																																																									
(有形固定資産)その他	1,137,114	638,837	498,276																																																																																									
無形固定資産	16,470	13,518	2,951																																																																																									
合計	1,332,948	791,852	541,095																																																																																									
1年内	256,266千円																																																																																											
1年超	284,828千円																																																																																											
合計	541,095千円																																																																																											
支払リース料	154,203千円																																																																																											
減価償却費相当額	154,203千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	280,200	224,146	56,053																																																																																									
(有形固定資産)その他	1,643,332	1,020,825	622,507																																																																																									
無形固定資産	20,694	15,983	4,711																																																																																									
合計	1,944,227	1,260,955	683,272																																																																																									
1年内	297,336千円																																																																																											
1年超	385,935千円																																																																																											
合計	683,272千円																																																																																											
支払リース料	341,413千円																																																																																											
減価償却費相当額	341,413千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,737,012	1,398,614	338,398
合計	1,737,012	1,398,614	338,398

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について42,468千円減損処理を行っております。  
なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	499,960
マネー・マネージメント・ファンド	1,005,092
中期国債ファンド	80,473
非上場株式(店頭売買株式を除く)	195,282

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	1,223,847	1,207,163	16,683
合計	1,223,847	1,207,163	16,683

（注）当中間連結会計期間中の株式の中には、当中間連結会計期間中に減損処理（18,905千円）した株式15,087千円が含まれております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	299,937
マネー・マネージメント・ファンド	1,006,092
中期国債ファンド	80,534
非上場株式（店頭売買株式を除く）	162,215

（注）当中間連結会計期間中に非上場株式を43,567千円減損処理しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがないと判断された場合に行っております。

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	1,233,942	1,155,559	78,382
合計	1,233,942	1,155,559	78,382

（注）当連結会計年度の株式の中には、当連結会計年度中に減損処理（551,759千円）した株式285,721千円が含まれております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	299,949
マネー・マネージメント・ファンド	1,005,696
中期国債ファンド	80,529
非上場株式（店頭売買株式を除く）	205,782

（注）当連結会計年度の非上場株式で1,666千円減損処理しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が、1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがないと判断された場合に行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。  
なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。  
なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。  
なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)										
1株当たり純資産額(円)	1,028.93	1,072.33	1,035.62										
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	30.99	44.25	42.39										
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を、前中間連結会計期間および前連結会計年度に適用して算定した場合は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="805 1211 1115 1585"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,028.93円</td> <td>1,035.21円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>30.99円</td> <td>41.98円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,028.93円	1,035.21円	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	30.99円	41.98円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載していません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額												
1,028.93円	1,035.21円												
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額												
30.99円	41.98円												

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	-	2,165,295	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	-	2,165,295	-
期中平均株式数(株)	-	48,936,698	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		11,344,631		14,640,725		12,730,388	
2.受取手形	4	18,484,213		15,762,911		15,828,365	
3.売掛金		11,757,570		12,164,946		12,263,175	
4.たな卸資産		4,822,773		3,757,294		3,851,880	
5.その他		3,372,990		3,252,158		3,182,581	
6.貸倒引当金		75,000		88,000		35,000	
流動資産合計		49,707,178	64.0	49,490,036	63.8	47,821,391	62.9
・固定資産							
1.有形固定資産	1,2						
(1)建物		7,728,526		7,940,758		7,806,847	
(2)機械及び装置		3,161,444		3,433,167		2,989,883	
(3)土地		6,440,153		6,409,297		6,424,442	
(4)その他		1,955,078		1,794,183		2,414,873	
有形固定資産合計		19,285,203	24.8	19,577,407	25.3	19,636,047	25.8
2.無形固定資産		1,572,229	2.0	1,729,579	2.2	1,851,791	2.4
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		2,076,930		1,817,412		1,809,375	
(2)長期差入保証金		2,201,565		2,266,190		2,218,382	
(3)その他		3,425,794		3,433,130		3,256,619	
(4)貸倒引当金		537,376		704,153		515,306	
(5)投資損失引当金		50,469		50,469		50,469	
投資その他の資産 合計		7,116,443	9.2	6,762,109	8.7	6,718,601	8.9
固定資産合計		27,973,876	36.0	28,069,095	36.2	28,206,440	37.1
資産合計		77,681,055	100.0	77,559,132	100.0	76,027,832	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
・流動負債							
1. 買掛金		5,256,976		5,880,122		5,511,140	
2. 短期借入金	2	2,910,600		1,545,600		1,721,600	
3. 未払金		3,506,996		3,316,509		3,711,859	
4. 未払法人税等		1,385,407		1,947,489		1,255,254	
5. 賞与引当金		1,201,884		1,234,711		1,028,000	
6. その他	5	1,840,851		1,141,700		1,566,657	
流動負債合計		16,102,716	20.7	15,066,132	19.4	14,794,512	19.5
・固定負債							
1. 長期借入金	2	9,003,800		7,958,200		8,443,000	
2. 長期預り金		1,311,067		1,245,957		1,296,067	
3. 退職給付引当金		336,381		651,212		494,708	
4. 役員退職慰労引当金		567,500		604,000		597,400	
固定負債合計		11,218,748	14.5	10,459,370	13.5	10,831,175	14.2
負債合計		27,321,465	35.2	25,525,503	32.9	25,625,688	33.7
<b>(資本の部)</b>							
・資本金		13,267,343	17.1	-	-	13,267,343	17.5
・資本準備金		12,351,535	15.9	-	-	12,351,535	16.3
・利益準備金		1,068,305	1.4	-	-	1,077,055	1.4
・その他の剰余金							
1. 任意積立金		20,860,616		-		20,860,616	
2. 中間(当期)未処分利益		3,011,443		-		2,894,064	
その他の剰余金合計		23,872,060	30.7	-	-	23,754,681	31.2
・その他有価証券評価差額金		199,654	0.3	-	-	46,245	0.1
・自己株式		-	-	-	-	2,226	0.0
資本合計		50,359,590	64.8	-	-	50,402,144	66.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
. 資本金			-		13,267,343	17.1		-	-
. 資本剰余金									
1. 資本準備金		-		12,351,535			-		
資本剰余金合計			-		12,351,535	15.9		-	-
. 利益剰余金									
1. 利益準備金		-		1,077,055			-		
2. 任意積立金		-		20,850,972			-		
3. 中間(当期)未処分利益		-		4,502,185			-		
利益剰余金合計			-		26,430,213	34.1		-	-
. その他有価証券評価差額金			-		9,843	0.0		-	-
. 自己株式			-		5,620	0.0		-	-
資本合計			-		52,033,628	67.1		-	-
負債・資本合計		77,681,055	100.0	77,559,132	100.0		76,027,832	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高		49,847,838	100.0	52,317,763	100.0	99,494,848	100.0
. 売上原価		31,893,340	64.0	32,621,637	62.4	64,406,653	64.7
. 売上総利益		17,954,497	36.0	19,696,125	37.6	35,088,195	35.3
. 販売費及び一般管理 費		15,061,079	30.2	15,696,056	30.0	30,158,130	30.3
. 営業利益		2,893,417	5.8	4,000,069	7.6	4,930,064	5.0
. 営業外収益	1	814,965	1.6	685,938	1.3	1,388,140	1.4
. 営業外費用	2	501,259	1.0	495,318	0.9	987,294	1.0
. 経常利益		3,207,122	6.4	4,190,689	8.0	5,330,910	5.4
. 特別利益		4,293	0.0	109	0.0	72,862	0.1
. 特別損失	3	539,092	1.0	694,171	1.3	1,841,952	1.9
. 税引前中間(当 期)純利益		2,672,324	5.4	3,496,627	6.7	3,561,820	3.6
. 法人税、住民税及 び事業税		1,397,659		1,945,388		2,132,439	
. 法人税等調整額		273,691	1,123,968	458,750	1,486,637	472,088	1,660,351
. 中間(当期)純利 益		1,548,356	3.1	2,009,990	3.8	1,901,468	1.9
. 前期繰越利益		1,463,087		2,492,195		1,463,087	
. 中間配当額		-		-		391,537	
. 合併による未処理 損失受入額		-		-		78,954	
. 中間(当期)未処 分利益		3,011,443		4,502,185		2,894,064	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によつております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によつております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によつております。 (2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によつております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によつております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によつております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左  (2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行つております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10年～50年 機械及び装置 13年 (2) 無形固定資産 定額法により償却を行つております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式の実質価額が著しく低下したもので、その回復可能性が見込まれると判断されたものについて、健全性の観点から、実質低下相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,087,095千円)については5年間で償却し、当中間会計期間は年間償却額の1/2を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,087,095千円)については、5年間で償却し、当中間会計期間は年間償却額の1/2を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から、費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,087,095千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から、費用処理することとしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップであります。 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産「その他」183千円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部の流動資産に計上していた「自己株式」(234千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては、資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																																												
1	有形固定資産の減価償却累計額 22,398,840千円	有形固定資産の減価償却累計額 23,095,735千円	有形固定資産の減価償却累計額 22,688,756千円																																																												
2	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>783,813</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>385,969</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,694,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>562,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>618,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	783,813	機械及び装置	385,969	土地	504,987	その他	19,494	合計	1,694,264	項目	金額(千円)	短期借入金	56,000	長期借入金	562,000	合計	618,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>744,139</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>337,120</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,604,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>506,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>562,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	744,139	機械及び装置	337,120	土地	504,987	その他	18,159	合計	1,604,406	項目	金額(千円)	短期借入金	56,000	長期借入金	506,000	合計	562,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>763,974</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>360,753</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,647,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>534,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	763,974	機械及び装置	360,753	土地	504,987	その他	18,104	合計	1,647,819	項目	金額(千円)	短期借入金	56,000	長期借入金	534,000	合計	590,000
資産の種類	金額(千円)																																																														
建物	783,813																																																														
機械及び装置	385,969																																																														
土地	504,987																																																														
その他	19,494																																																														
合計	1,694,264																																																														
項目	金額(千円)																																																														
短期借入金	56,000																																																														
長期借入金	562,000																																																														
合計	618,000																																																														
資産の種類	金額(千円)																																																														
建物	744,139																																																														
機械及び装置	337,120																																																														
土地	504,987																																																														
その他	18,159																																																														
合計	1,604,406																																																														
項目	金額(千円)																																																														
短期借入金	56,000																																																														
長期借入金	506,000																																																														
合計	562,000																																																														
資産の種類	金額(千円)																																																														
建物	763,974																																																														
機械及び装置	360,753																																																														
土地	504,987																																																														
その他	18,104																																																														
合計	1,647,819																																																														
項目	金額(千円)																																																														
短期借入金	56,000																																																														
長期借入金	534,000																																																														
合計	590,000																																																														

	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																								
3	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金および輸入信用状の決済資金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>166,652</td> </tr> <tr> <td>クリナップ香港リミテッド</td> <td>2,001 (US\$ 13千 HK\$ 23千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,653</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 6,774,190千円</p>	保証先	保証額 (千円)	従業員	166,652	クリナップ香港リミテッド	2,001 (US\$ 13千 HK\$ 23千)	合計	168,653	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金および輸入信用状の決済資金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>147,822</td> </tr> <tr> <td>クリナップ香港リミテッド</td> <td>7,741 (US\$ 63千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 6,351,380千円</p>	保証先	保証額 (千円)	従業員	147,822	クリナップ香港リミテッド	7,741 (US\$ 63千)	合計	155,563	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金および輸入信用状の決済資金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>146,969</td> </tr> <tr> <td>クリナップ香港リミテッド</td> <td>3,741 (US\$ 2千 HK\$ 198千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 6,537,870千円</p>	保証先	保証額 (千円)	従業員	146,969	クリナップ香港リミテッド	3,741 (US\$ 2千 HK\$ 198千)	合計	150,710
保証先	保証額 (千円)																										
従業員	166,652																										
クリナップ香港リミテッド	2,001 (US\$ 13千 HK\$ 23千)																										
合計	168,653																										
保証先	保証額 (千円)																										
従業員	147,822																										
クリナップ香港リミテッド	7,741 (US\$ 63千)																										
合計	155,563																										
保証先	保証額 (千円)																										
従業員	146,969																										
クリナップ香港リミテッド	3,741 (US\$ 2千 HK\$ 198千)																										
合計	150,710																										
4	<p>中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,047,643千円 受取手形裏書譲渡高 569,883</p>		<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,214,116千円 受取手形裏書譲渡高 459,743</p>																								
5	<p>消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>																									

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 20,800千円 受取配当金 253,643 仕入割引 254,863 受取賃貸料 232,333	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 10,930千円 受取配当金 228,091 仕入割引 168,146 受取賃貸料 216,401	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 37,093千円 受取配当金 257,229 仕入割引 500,429 受取賃貸料 470,641
2	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 82,302千円 売上割引 240,204 貸与資産諸経費 160,972	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 67,350千円 売上割引 272,058 貸与資産諸経費 148,137	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 147,623千円 売上割引 477,603 貸与資産諸経費 336,848
3	特別損失のうち重要なもの 退職給付会計導入に伴 う会計基準変更時差異 208,709千円 償却費 固定資産売却除却損 142,982 貸倒引当金繰入額 8,300	特別損失のうち重要なもの 退職給付会計導入に伴 う会計基準変更時差異 208,709千円 償却費 固定資産売却除却損 89,118 貸倒引当金繰入額 208,055 従業員特別退職金 110,189	特別損失のうち重要なもの 退職給付会計導入に 伴う会計基準変更時 417,419千円 差異償却費 固定資産売却除却損 255,956 投資有価証券評価損 553,425 従業員特別退職金 456,449
4	減価償却実施額は次のとおりであり ます。 有形固定資産 750,183千円 無形固定資産 259,750	減価償却実施額は次のとおりであり ます。 有形固定資産 846,239千円 無形固定資産 296,615	減価償却実施額は次のとおりであり ます。 有形固定資産 1,639,771千円 無形固定資産 528,878

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="183 526 547 824"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,396,959</td> <td>869,589</td> <td>527,369</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17,105</td> <td>10,665</td> <td>6,440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,414,065</td> <td>880,254</td> <td>533,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="239 1052 547 1160"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>226,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>307,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>533,810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="199 1433 547 1500"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166,519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>166,519千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	1,396,959	869,589	527,369	無形固定資産	17,105	10,665	6,440	合計	1,414,065	880,254	533,810	1年内	226,321千円	1年超	307,489千円	合計	533,810千円	支払リース料	166,519千円	減価償却費相当額	166,519千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="614 526 978 824"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,137,114</td> <td>638,837</td> <td>498,276</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,880</td> <td>9,928</td> <td>2,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,149,995</td> <td>648,766</td> <td>501,228</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="670 1052 978 1160"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>237,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263,923千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501,228千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="630 1433 978 1500"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139,743千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>139,743千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	1,137,114	638,837	498,276	無形固定資産	12,880	9,928	2,951	合計	1,149,995	648,766	501,228	1年内	237,305千円	1年超	263,923千円	合計	501,228千円	支払リース料	139,743千円	減価償却費相当額	139,743千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1045 526 1409 824"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,643,332</td> <td>1,020,825</td> <td>622,507</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17,105</td> <td>12,543</td> <td>4,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,660,438</td> <td>1,033,369</td> <td>627,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1101 1052 1409 1160"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>273,147千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>353,921千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>627,069千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1061 1433 1409 1500"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>314,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>314,769千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	1,643,332	1,020,825	622,507	無形固定資産	17,105	12,543	4,561	合計	1,660,438	1,033,369	627,069	1年内	273,147千円	1年超	353,921千円	合計	627,069千円	支払リース料	314,769千円	減価償却費相当額	314,769千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)その他	1,396,959	869,589	527,369																																																																													
無形固定資産	17,105	10,665	6,440																																																																													
合計	1,414,065	880,254	533,810																																																																													
1年内	226,321千円																																																																															
1年超	307,489千円																																																																															
合計	533,810千円																																																																															
支払リース料	166,519千円																																																																															
減価償却費相当額	166,519千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)その他	1,137,114	638,837	498,276																																																																													
無形固定資産	12,880	9,928	2,951																																																																													
合計	1,149,995	648,766	501,228																																																																													
1年内	237,305千円																																																																															
1年超	263,923千円																																																																															
合計	501,228千円																																																																															
支払リース料	139,743千円																																																																															
減価償却費相当額	139,743千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)その他	1,643,332	1,020,825	622,507																																																																													
無形固定資産	17,105	12,543	4,561																																																																													
合計	1,660,438	1,033,369	627,069																																																																													
1年内	273,147千円																																																																															
1年超	353,921千円																																																																															
合計	627,069千円																																																																															
支払リース料	314,769千円																																																																															
減価償却費相当額	314,769千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは  
ありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
1株当たり純資産額 1,028.96円 1株当たり中間純利益 金額 31.64円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、転換社 債等の発行がないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 1,063.34円 1株当たり中間純利益 金額 41.07円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)および「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針 を前中間会計期間および前事業年度 に適用して算定した場合の1株当た り情報については、それぞれ以下の とおりとなります。 <table border="1" data-bbox="592 1010 1003 1332"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額  1,028.96円</td> <td>1株当たり純資 産額  1,029.48円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額  31.64円</td> <td>1株当たり当期 純利益金額  38.44円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資 産額  1,028.96円	1株当たり純資 産額  1,029.48円	1株当たり中間 純利益金額  31.64円	1株当たり当期 純利益金額  38.44円	1株当たり純資産額 1,029.89円 1株当たり当期純利益 金額 38.85円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、転換社 債等の発行がないため記載しており ません。
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資 産額  1,028.96円	1株当たり純資 産額  1,029.48円							
1株当たり中間 純利益金額  31.64円	1株当たり当期 純利益金額  38.44円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 (千円)			
中間(当期)純利益(千円)	-	2,009,990	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係わる中間(当期)純利益 (千円)	-	2,009,990	-
期中平均株式数(株)	-	48,936,698	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成14年11月7日開催の取締役会において、第50期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 391,473,264円

(ロ) 1株当たりの額..... 8円

(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日..... 平成14年12月2日

(注) 平成14年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し  
支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成13年12月10日

クリナップ株式会社

代表取締役社長 井上 強一 殿

### 明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がクリナップ株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成14年12月13日

クリナップ株式会社

代表取締役社長 井上 強一 殿

### 明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がクリナップ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記及び1株当たり情報の注記に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準、1株当たり当期純利益に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年12月10日

クリナップ株式会社

代表取締役社長 井上 強一 殿

## 明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がクリナップ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成14年12月13日

クリナップ株式会社

代表取締役社長 井上 強一 殿

### 明和監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 久島 昭弘 印

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がクリナップ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より追加情報の注記及び1株当たり情報の注記に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準、1株当たり当期純利益に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。